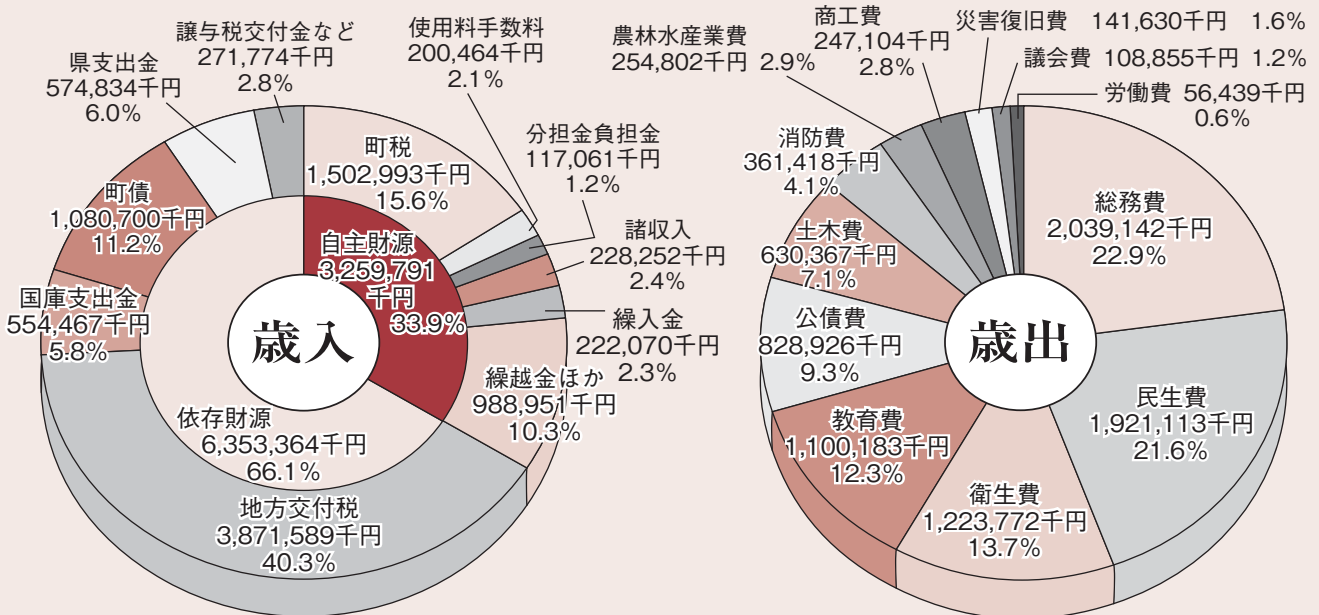


# 小豆島町の財政状況をお知らせします

## ① 平成24年度普通会計の歳入・歳出決算の状況

**歳入 96億1,315万5千円**

**歳出 89億1,375万1千円**



☆歳入から歳出を差し引いた形式収支は、6億9,940万4千円となり、ここから繰越財源を除いた実質収支は、6億1,604万4千円の黒字決算となりました。

注記：普通会計とは、地方公共団体間の財政比較を行うため、地方財政統計において用いられている会計区分です。

## ② 健全化判断比率等の状況

平成24年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率は、下記のとおりすべて早期健全化基準以下の水準となっています。

### 【健全化判断比率の状況】

区分	H24年度決算値	H23年度決算値	早期健全化基準	財政再生基準	用語解説
実質赤字比率	-	-	14.70	20.00	一般会計の決算における実質赤字額が標準的な収入に対して占める割合を表しています。赤字がない場合は、「-」となります。
連結実質赤字比率	-	-	19.70	30.00	一般会計、特別会計の決算における実質赤字額や公営企業会計の資金不足額を合計した額が標準的な収入に対して占める割合を表しています。赤字がない場合は、「-」となります。
実質公債費比率	6.5	7.6	25.0	35.0	一般会計における公債費（借金払）、公営企業会計や一部事務組合の公債費に対して一般会計が負担したと認められる額の合計額が標準的な収入に対して占める割合を表しています。
将来負担比率	-	-	350.00	-	将来的に一般会計が負担する必要のある全ての地方債（借金）や退職手当の負担見込額などが標準的な収入に対して占める割合を表しています。将来の負担額に対して、充当可能な財源（貯金など）が大きい場合は、「-」となります。

※実質収支額については、歳入決算額から歳出決算額を差し引き、翌年度へ繰り越すべき財源を控除して求めます。

この実質収支額がマイナスであるときに、実質赤字額が発生することになります。

※標準的な収入とは、行政用語では「標準財政規模」と呼ばれています。地方公共団体が、標準的な状態で通常収入されるであろう地方税、地方譲与税、各種交付金、普通交付税などの経常的一般財源の規模をいいます。

### 【資金不足比率の状況】

区分	H24年度決算値	H23年度決算値	経営健全化基準	用語解説
水道事業	-	-	20.00	地方公営企業法の法適用会計（水道、病院、介護老人保健施設）では、流動負債の額が流動資産の額を超えた場合に資金不足額が発生することになります。また、法非適用の会計（簡易水道）については、実質赤字額がある場合に資金不足額が発生していることになります。資金不足額がない場合は、「-」となります。
病院事業	-	-		
介護老人保健施設事業	-	-		
簡易水道事業	-	-		

### ③ 平成24年度に実施した主な事業

#### 1. 島の魅力づくり

- 瀬戸内国際芸術祭事業 72,627千円



- 中山地区棚田活性化事業 2,937千円
- 木下恵介生誕百年記念事業 1,824千円
- オーリーブトップワンプロジェクト推進事業 4,033千円



- 天狗岩丁場跡遊歩道等整備事業 33,206千円
- 石の魅力創造事業 6,329千円
- 「二十四の瞳」演劇事業 1,500千円



#### 2. 医療と福祉の充実

- 小規模多機能施設整備事業 70,800千円
- オーリーブヘルスケアシステム導入事業 4,128千円
- 福祉のまちづくり支援事業 4,248千円



#### 3. 交通基盤

- 地域公共交通活性化・再生総合事業 3,901千円
- 路線バス利用促進活動補助金交付事業 60千円
- 高齢者運転免許自主返納支援事業 7,641千円

#### 4. 住民参画・移住交流

- 移住促進対策事業 7,008千円
- 協働のまちづくり支援事業 5,265千円



- 生涯学習のまちづくり支援事業 2,254千円



#### 5. 安全・安心対策

- 植松都市下水路再整備事業 202,650千円
- 星城・苗羽小学校耐震等改修事業 145,406千円
- 西村地区防火水槽整備事業 8,505千円
- 高潮対策事業（漁港・港湾） 46,413千円

#### 6. 子育て応援

- 家庭保育サポート事業 10,253千円
- ひとり親家庭等福祉事業 6,415千円
- 病児・病後児保育推進事業 9,666千円



#### 7. その他

- 光ファイバ網整備事業 342,210千円
- 太陽光発電設備設置促進事業 7,288千円
- 電気自動車普及促進事業 3,314千円

### ④ 決算のまとめ

今年の3月末現在で、町の借金は約73億円あります。これは小豆島町の住民が、一人あたり約45万円の借金を抱えていることとなりますが、合併以降に計画的に積み立ててきた貯金は約59億円あります。また、国の地方財政のルールの中なかでは、町の借金返済の一部に国の応援が約束されており、子供たちの世代に負担を先送りしていない、健全な財政状況といえます。

しかし、町では毎年必要となるお金の約3割しか自分で確保することが出来ていません。残りの約7割は、国や県などに応援してもらっていますが、国もこれまでと同じように地方を応援出来なくなること考えられます。

今後も、必要なお金は少しでも町で確保していけるように努め、小豆島の未来のために必要な事業を重点的に進めていきます。不足しているお金については、地方財政のルールに基づき、町の貯金を活用したり借金をするなど、計画的な財政運営を行っていきます。